自治区制度の再検証報告書

（第一次調査結果）

平成 25 年 10 月

島根県 浜田市

目　　次

第１　検証の趣旨 ---------- 1

第２　検証項目 ---------- 1

第３　検証期間 ---------- 1

第４　検証方法 ---------- 1

第５　検証体制 ---------- 1

第６　検証作業の経過 ---------- 2

1　庁内協議経過 ---------- 2

2　地域協議会での検討経過 ---------- 2

第７　検証結果（第一次調査） ---------- 3

1　調査結果の概要 ---------- 3

2　市民アンケート ---------- 5

3　基礎データ収集 ---------- 18

4　他自治体の事例調査 ---------- 20

5　団体ヒアリング ---------- 22

⑴　浜田自治区 ---------- 22

⑵　金城自治区 ---------- 26

⑶　旭自治区 ---------- 27

⑷　弥栄自治区 ---------- 30

⑸　三隅自治区 ---------- 32

6　職員研修 ---------- 34

第８　次期調査に向けて ---------- 35

第１　検証の趣旨

合併 8 年目を迎え、平成 28 年度以降の自治区制度の検討に向けた基礎資料とするために再検証を行う。

また、今回は第一次調査として実施したものであり、今後も調査を継続する。

第２　検証項目

1　自治区長について
2　地域協議会について
3　本庁・支所体制について
4　自治区予算（地域振興基金、投資的経費枠）について
5　自治区事業について

第３　検証期間

1　庁内会議　　平成 25 年 2 月～平成 25 年 10 月
2　検証作業　　平成 25 年 4 月～平成 25 年 10 月
（※平成 24 年度の取組みも掲載する。）

第４　検証方法

検証方法	実施内容
1　市民アンケート	「自治区制度に関するアンケート調査」
2　基礎データ収集	人口動態調査
3　他自治体の事例調査	出雲市地域自治区
4　団体ヒアリング	各種団体等との意見交換会（各自治区で実施）
5　職員研修 ※	「財政・自治区制度研修会」

※「5　職員研修」は、当初の「職員アンケート」を変更して実施した。

第５　検証体制

第一次調査は、企画財政部及び各支所自治振興課を中心に取り組むこととした。

1　自治区制度担当課長会議

構成メンバー（6 名）	企画財政部長、企画財政部次長、金城支所自治振興課長、旭支所自治振興課長、弥栄支所自治振興課長、三隅支所自治振興課長

2　自治区プロジェクトチーム会議

構成メンバー（16 名）	市民政策課（旧定住対策課）及び各支所自治振興課の係長級以下職員

第６　検証作業の経過

1　庁内協議経過

開催日	会議名	協議内容等
平成 24 年 10 月 29 日 ～ 平成 25 年 3 月 8 日	(第 3 回～第 15 回 自治区プロジェクトチーム会議)	(自治区制度の再検証に向けた実施方針の検討)
2 月 4 日	政策企画会議	自治区制度の再検証に向けた実施方針(決定)
4 月 12 日	第 1 回自治区プロジェクトチーム会議	検証スケジュール
4 月 26 日	第 2 回自治区プロジェクトチーム会議	市民アンケート調査内容 各種団体ヒアリング実施方法
5 月 7 日	第 1 回自治区制度担当課長会議	市民アンケート内容協議 団体ヒアリング実施方法・実施状況報告
5 月 23 日	第 2 回自治区制度担当課長会議	
6 月 11 日	第 3 回自治区制度担当課長会議	
6 月 28 日	第 4 回自治区制度担当課長会議	
8 月 21 日	第 5 回自治区制度担当課長会議	
8 月 29 日	第 6 回自治区制度担当課長会議	
9 月 30 日	第 7 回自治区制度担当課長会議 第 3 回自治区プロジェクトチーム会議	市民アンケート調査結果 第一次調査報告書案

2　地域協議会での検討経過

開催日	会議名	報告内容
5 月 28 日	第 1 回地域協議会正副会長会議	市民アンケート実施方法等
6 月 14 日	第 2 回地域協議会正副会長会議	
9 月 18 日	第 3 回地域協議会正副会長会議	市民アンケート調査結果（中間報告）
10 月 8 日	第 4 回地域協議会正副会長会議	市民アンケート調査結果案 第一次調査報告書案

第７　検証結果（第一次調査）

１　検証結果の概要

第一次調査では、「市民アンケート」と「団体ヒアリング」を中心に実施した。
これらの結果を中心に主な傾向について以下のとおりまとめる。

(1)　市民アンケート（「自治区制度に関するアンケート調査」）

今回、初めて実施した市民アンケート（「自治区制度に関するアンケート調査」）では、次のような傾向となった。

①　回答者の傾向〔問 1〕 ・有効回収数は 2,637 枚（有効回収率 46.0％）で、20 歳代の回収率（23.2％）が最も低く、50 歳代以上が全体の大半（75.0％）を占めた。
②　人口減少による将来的な不安感〔問 2〕 ・全ての自治区で、「ア　とても不安を感じる」と「イ　少し不安を感じる」の合計は約 7 割以上（68.5％～84.4％）となった。
③　「自治区長」の認知度について〔問 6〕 ・浜田自治区のみ、「イ　知らなかった」が最多（51.2％）となった。
④　平成 28 年度以降の「自治区長」について〔問 9〕 ・「ア　現行の自治区長のまま存続してほしい」は、全ての自治区で最多（29.6％～62.9％）となったが、「イ　現行の自治区長は見直しが必要だと思う」は全ての自治区で 1 割以上（10.7％～16.1％）となった。 ・また、「ウ　現行の自治区長は必要と思わない」は、浜田自治区（24.1％）と金城自治区（23.4％）では他自治区に比べて高かった。
⑤　「地域協議会」の認知度について〔問 10〕 ・浜田自治区のみ「イ　知らなかった」が最多（73.1％）となった。
⑥　平成 28 年度以降の「地域協議会」について〔問 13〕 ・「ア　現行の地域協議会のまま存続してほしい」は、全ての自治区で最多（35.9％～57.1％）となったが、「イ　現行の地域協議会は見直しが必要だと思う」は全ての自治区で 2 割以上（20.2％～33.3％）となった。 ・また、「ウ　現行の地域協議会は必要と思わない」は、金城自治区（18.0％）と浜田自治区（15.2％）では他自治区に比べて高かった。
⑦　「自治区の事務所」（本庁・支所）の利便性について〔問 14〕 ・合併前後の比較では、全自治区で「ウ　変わらないと思う」が最多となった。
⑧　これまで実施した「自治区事業」について〔問 16〕 ・弥栄自治区を除く 4 自治区で「ウ　分からない」が最多となった。
⑨　平成 28 年度以降の「自治区制度」について〔問 18〕 ・「ア　現行の自治区制度で存続すべき」は、浜田自治区を除く 4 つの自治区で最多（26.0％～45.3％）となったが、「イ　一部見直して実施すべき」と「ウ　大幅に見直すべき」の合計は、全ての自治区で 2 割 5 分以上となった。 ・また、「エ　現行の自治区制度は廃止すべき」は、浜田自治区（11.5％）と金城自治区（10.3％）では他自治区に比べて高かった。

⑵　基礎データ収集　（人口動態調査）　（18～19 頁を参照）

本市の人口について、合併時（平成 17 年 10 月 1 日）と現在（平成 25 年 10 月 1 日）の 8 年間で比較してみると、次のような傾向となった。

①　人口（外国人を含む）

・合併時の 63,527 人に対し、平成 25 年 10 月 1 日現在では 58,483 人となり、8 年間で 5,044 人が減少（▲7.9％）した。

・自治区別の増減率は、弥栄自治区の▲14.6％が最も高く、続いて三隅自治区でも▲14.0％と高い減少率となった。一方、旭自治区では 0.5％増となった。

②　高齢化率（外国人を含む）

・合併時の 28.5％に対し、平成 25 年 10 月 1 日現在では 32.7％となり、8 年間で 4.2 ポイント上昇した。

・自治区別では、弥栄自治区の 44.4％が最も高く、続いて旭自治区で 38.9％、三隅自治区で 38.6％、金城自治区 34.9％、浜田自治区 30.7％となり、全ての自治区で 30％を超えている。

③　自然動態

・自然動態は、出生数の減少により平成 7 年頃から減少に転じ、平成 17 年以降は、300～400 人程度の減少が続いている。

④　社会動態

・社会動態は、転入・転出ともに減少傾向にある中で、平成 23 年以降は、社会動態による減少が小さくなっている。

⑶　他自治体の事例調査　（「出雲市地域自治区」）

（20～21 頁を参照）

⑷　団体ヒアリング　（22～33 頁を参照）

自治区ごとに各種団体へのヒアリングを実施した。

①　浜田自治区

自治区制度の認知度は低く、その必要性については、合併して一体感がないことや行政サービス等の自治区間格差があることなどから、大幅な見直し又は廃止を求める声が多かった。

②　金城・旭・弥栄・三隅自治区

自治区制度の一部見直しを含んで存続を求める声が多かった。

また、4 つの地域協議会では、平成 25 年 7 月 10 日に市長と市議会議長へ「自治区制度に関する要望書」を提出し、制度の存続について要望活動を行った。

⑸　職員研修（「財政・自治区制度研修会」）

（34 頁を参照）

2　市民アンケート

⑴　実施概要

ア　趣　　旨　　平成 28 年度以降の「自治区制度」の検討に向けた基礎資料とするため、市民の認識度及び意向を把握することを目的として実施した。

イ　調査対象　　平成 25 年 7 月 1 日現在の住民基本台帳登録者のうち、満 20 歳以上の浜田市民（外国人や介護老人保健施設及び老人福祉施設等の施設入所者を除く）を調査対象とし、単純無作為抽出法により、5,730 件を抽出した。

ウ　調査方法　　郵送による発送・回収

エ　調査時期　　①　発送日　　平成 25 年 7 月 19 日(金)
　　②　回収期限　平成 25 年 8 月 9 日(金)
　　※回収期限後に届いたものがあるため、9 月上旬に届いたものを含めて集計している。

オ　調査項目　　①　基本的事項（年齢、性別、家族構成、居住地）　〔問 1〕
　　②　合併前後における生活環境や行政施策等の変化　〔問 2～問 5〕
　　③　浜田那賀方式自治区制度（認知度や必要性）　〔問 6～問 18〕
　　④　その他（自由意見）　〔問 19〕

カ　回収状況（全体）
　　①　回収枚数　　2,638 枚／5,730 枚
　　有効回収数　2,637 枚
　　無効回収数　　1 枚（無記入のもの）
　　②　有効回収率　　46.0％

キ　実施主体　　浜田市企画財政部市民政策課、各支所自治振興課

⑵　調査結果

本アンケート調査の結果は、本市自治区制度に係る部分を抜粋して掲載する。
（詳細は「自治区制度に関するアンケート調査結果報告書（平成25年10月）」参照）

①　回収状況（自治区・年代別）

◆20 歳代の有効回収率（23.2%）が最も低く、50 歳代以上が全体の大半（75.0%）を占めた。

（単位：件）

自治区	20 歳代	30 歳代	40 歳代	50 歳代	60 歳代	70 歳以上	年　齢未回答	合 計
浜　田	93	182	189	285	423	597	9	1,778
金　城	7	17	22	48	63	65	1	223
旭	12	20	13	35	46	66	0	192
弥　栄	3	6	6	14	17	31	0	77
三　隅	14	35	29	77	96	116	0	367
合 計	129	260	259	459	645	875	10	2,637
発送数	555	801	664	871	1,118	1,721	－	5,730
有効回収率	23.2%	32.5%	39.0%	52.7%	57.7%	50.8%	－	46.0%

〔自治区別有効回収率〕

自治区	有効回収率	有効回収数	発送数
浜　田	43.1%	1,778 件	4,130 件
金　城	48.5%	223 件	460 件
旭	60.0%	192 件	320 件
弥　栄	51.3%	77 件	150 件
三　隅	54.8%	367 件	670 件
合　計	46.0%	2,637 件	5,730 件

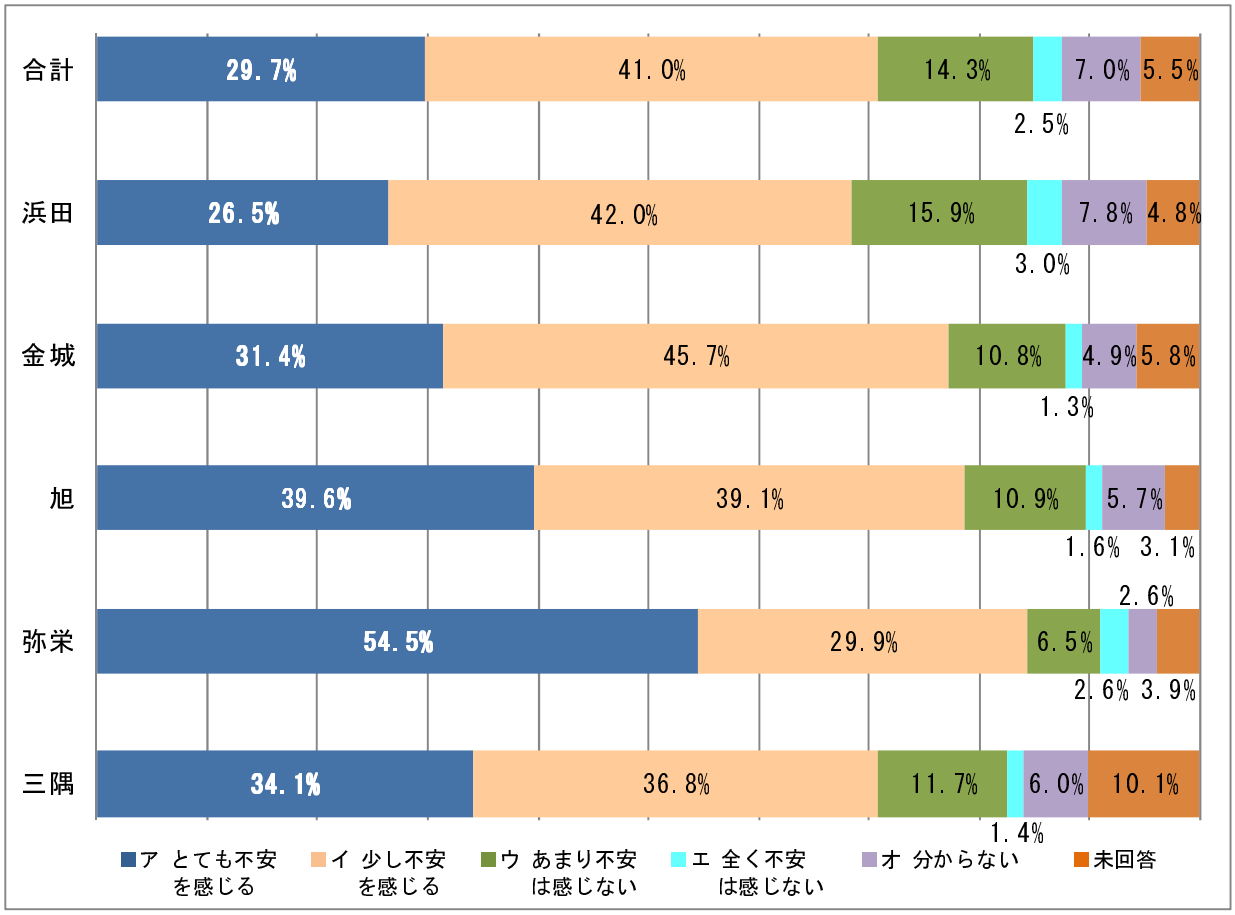
② 合併前後における生活環境や行政施策等の変化について

問２．浜田市の人口（平成 24 年 10 月 1 日現在）は、合併時と比べて 4,367 人（▲6.9%）減少していますが、あなたのお住まいの地域や浜田市全体の将来に不安を感じますか。

◆全ての自治区で、「ア とても不安を感じる」と「イ 少し不安を感じる」の合計は約 7 割以上（68.5%～84.4%）となった。

（単位：件）

選択肢	内　　容	浜 田	金 城	旭	弥 栄	三 隅	合 計
ア	とても不安を感じる。	471 26.5%	70 31.4%	76 39.6%	42 54.5%	125 34.1%	784 29.7%
イ	少し不安を感じる。	746 42.0%	102 45.7%	75 39.1%	23 29.9%	135 36.8%	1,081 41.0%
ウ	あまり不安は感じない。	283 15.9%	24 10.8%	21 10.9%	5 6.5%	43 11.7%	376 14.3%
エ	全く不安は感じない。	54 3.0%	3 1.3%	3 1.6%	2 2.6%	5 1.4%	67 2.5%
オ	分からない。	139 7.8%	11 4.9%	11 5.7%	2 2.6%	22 6.0%	185 7.0%
	未回答。	85 4.8%	13 5.8%	6 3.1%	3 3.9%	37 10.1%	144 5.5%
合　　計		1,778	223	192	77	367	2,637

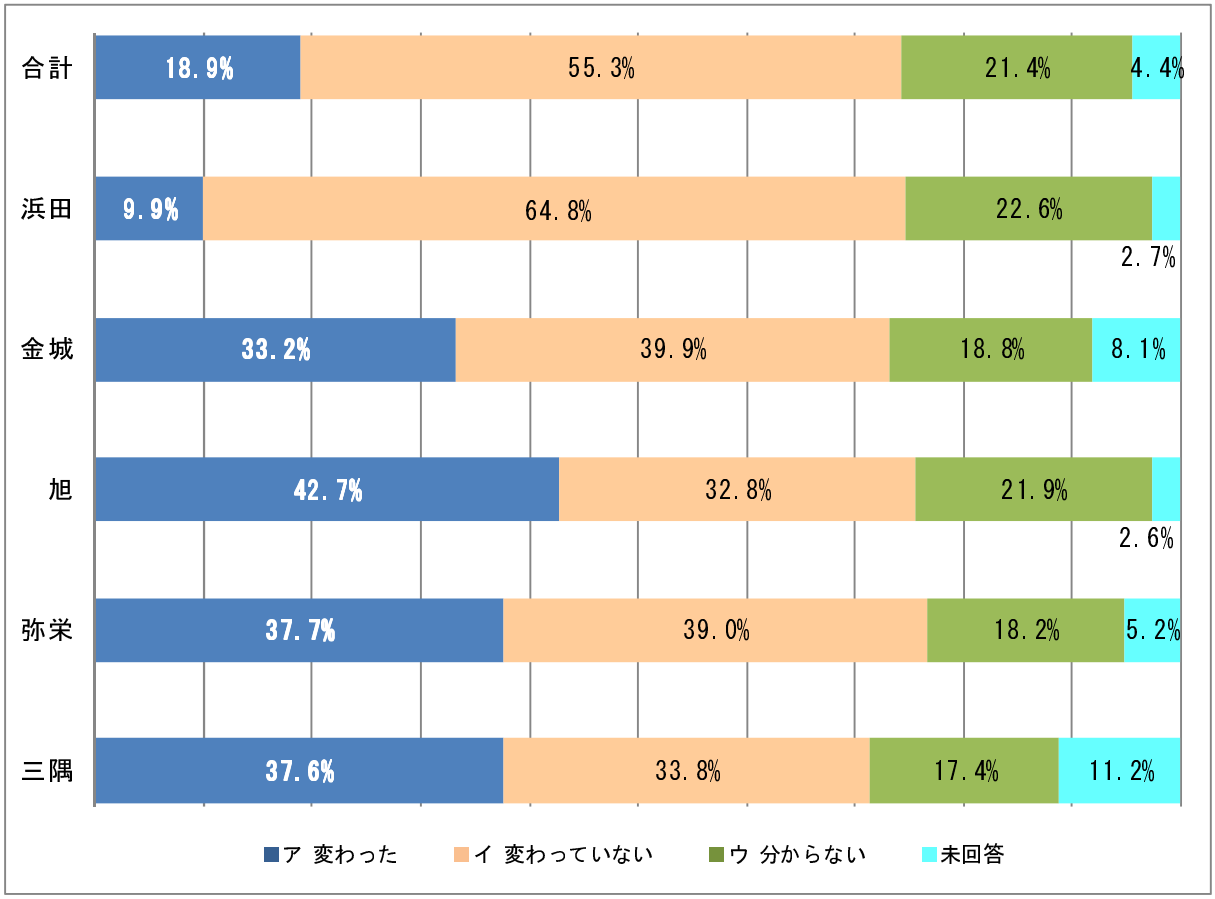


問３．あなたの生活環境は、合併前と比べて変わったと思いますか。

◆旭・三隅自治区では、「ア　合併前と変わった」が最も多く、浜田・金城・弥栄自治区では、「イ　合併前と変わっていない」が最も多かった。

（単位：件）

選択肢	内　　容	浜 田	金 城	旭	弥 栄	三 隅	合 計
ア	合併前と変わった。	176 9.9%	74 33.2%	82 42.7%	29 37.7%	138 37.6%	499 18.9%
イ	合併前と変わっていない。	1,152 64.8%	89 39.9%	63 32.8%	30 39.0%	124 33.8%	1,458 55.3%
ウ	分からない。	402 22.6%	42 18.8%	42 21.9%	14 18.2%	64 17.4%	564 21.4%
	未回答。	48 2.7%	18 8.1%	5 2.6%	4 5.2%	41 11.2%	116 4.4%
合　　計		1,778	223	192	77	367	2,637



③　「浜田那賀方式自治区制度」について

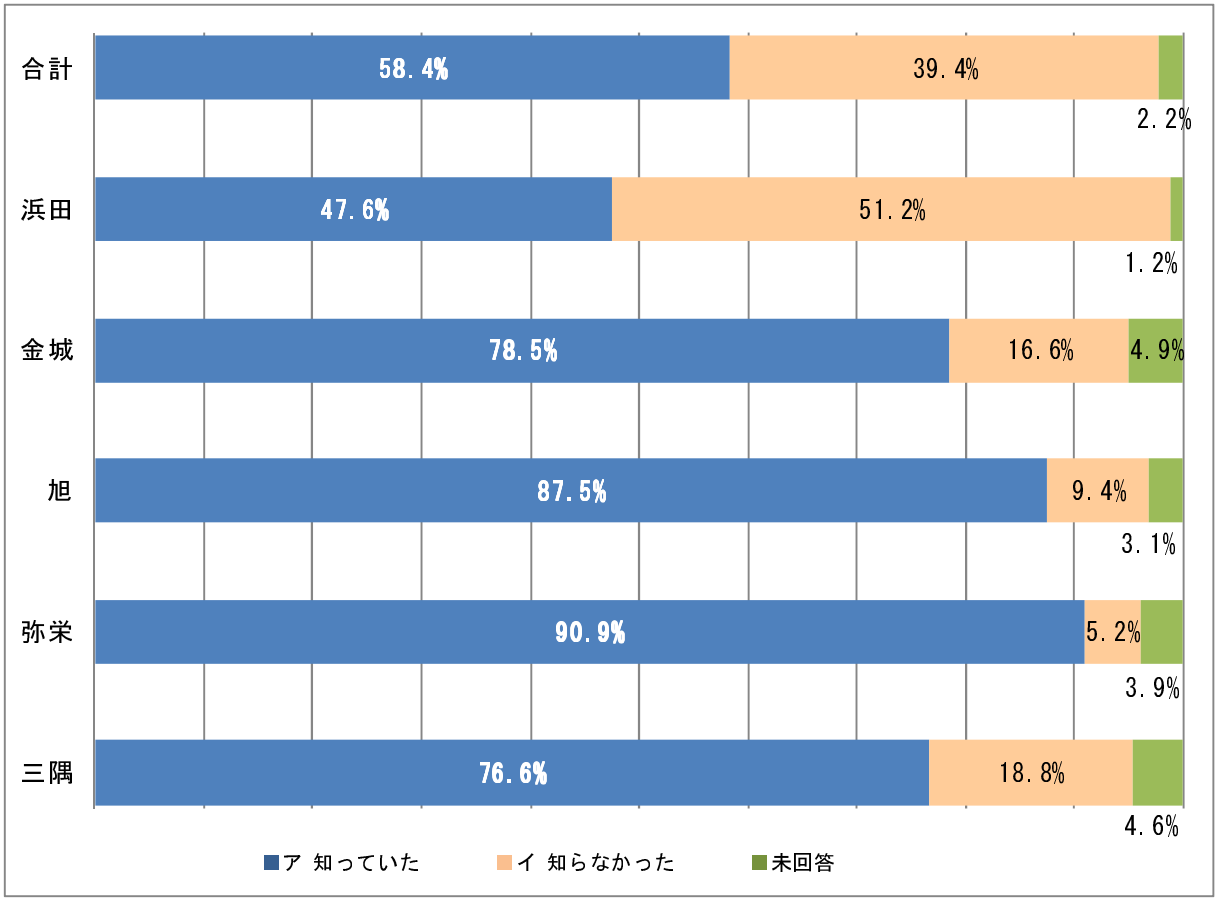
■「自治区長」について

問６．各自治区には「自治区長」が設置されていることを知っていましたか。

◆浜田自治区のみ、「イ　知らなかった」が最多（51.2%）となった。

（単位：件）

選択肢	内　　容	浜 田	金 城	旭	弥 栄	三 隅	合 計
ア	知っていた。	846 47.6%	175 78.5%	168 87.5%	70 90.9%	281 76.6%	1,540 58.4%
イ	知らなかった。	910 51.2%	37 16.6%	18 9.4%	4 5.2%	69 18.8%	1,038 39.4%
	未回答。	22 1.2%	11 4.9%	6 3.1%	3 3.9%	17 4.6%	59 2.2%
合　　計		1,778	223	192	77	367	2,637

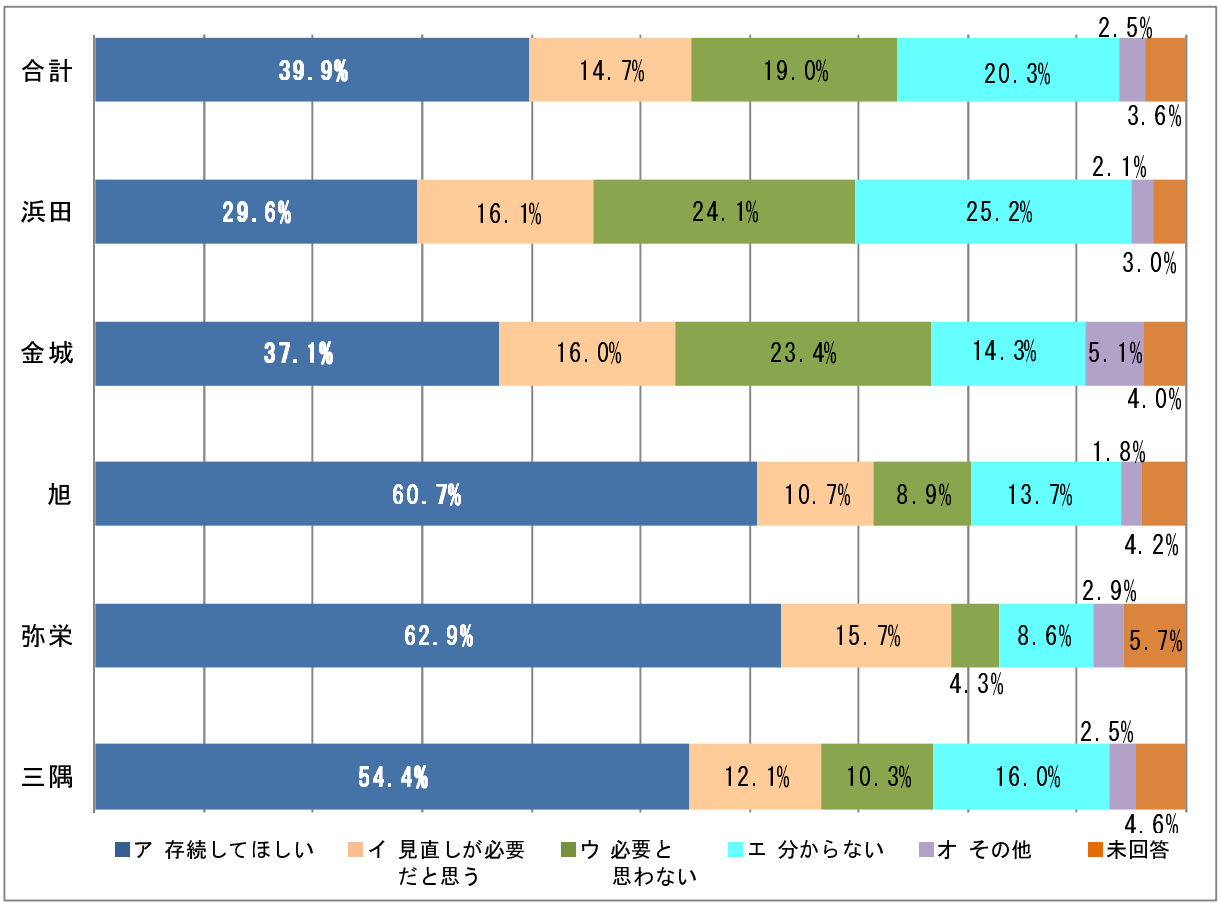


問９．平成 28 年度以降の「自治区長」について、どのように考えますか。

◆「ア 現行の自治区長のまま存続してほしい」は、全ての自治区で最多（29.6%～62.9%）となったが、「イ 現行の自治区長は見直しが必要だと思う」は全ての自治区で１割以上（10.7%～16.1%）となった。
◆また、「ウ 現行の自治区長は必要と思わない」は、浜田自治区（24.1%）と金城自治区（23.4%）では他自治区に比べて高かった。

（単位：件）

選択肢	内　　容	浜 田	金 城	旭	弥 栄	三 隅	合 計
ア	現行の「自治区長」のまま存続してほしい。	250 29.6%	65 37.1%	102 60.7%	44 62.9%	153 54.4%	614 39.9%
イ	現行の「自治区長」は見直しが必要だと思う。	136 16.1%	28 16.0%	18 10.7%	11 15.7%	34 12.1%	227 14.7%
ウ	現行の「自治区長」は必要と思わない。	204 24.1%	41 23.4%	15 8.9%	3 4.3%	29 10.3%	292 19.0%
エ	分からない。	213 25.2%	25 14.3%	23 13.7%	6 8.6%	45 16.0%	312 20.3%
オ	その他。	18 2.1%	9 5.1%	3 1.8%	2 2.9%	7 2.5%	39 2.5%
	未回答。	25 3.0%	7 4.0%	7 4.2%	4 5.7%	13 4.6%	56 3.6%
合　　計		846	175	168	70	281	1,540



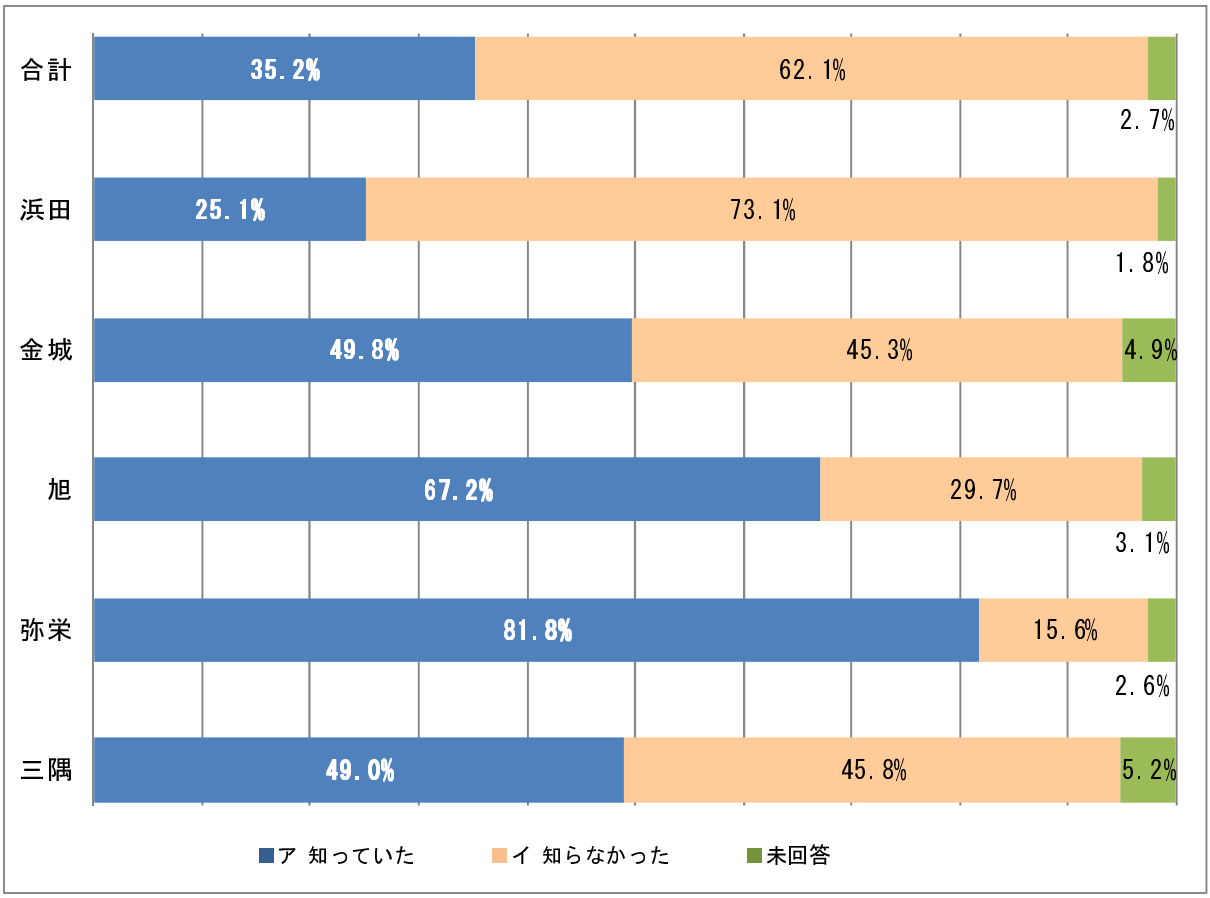
■ 「地域協議会」について

問 10. 各自治区には「地域協議会」が設置されていることを知っていましたか。

◆浜田自治区のみ「イ 知らなかった」が最多（73.1%）となった。

（単位：件）

選択肢	内　　容	浜 田	金 城	旭	弥 栄	三 隅	合 計
ア	知っていた。	446 25.1%	111 49.8%	129 67.2%	63 81.8%	180 49.0%	929 35.2%
イ	知らなかった。	1,300 73.1%	101 45.3%	57 29.7%	12 15.6%	168 45.8%	1,638 62.1%
	未回答。	32 1.8%	11 4.9%	6 3.1%	2 2.6%	19 5.2%	70 2.7%
合　　計		1,778	223	192	77	367	2,637

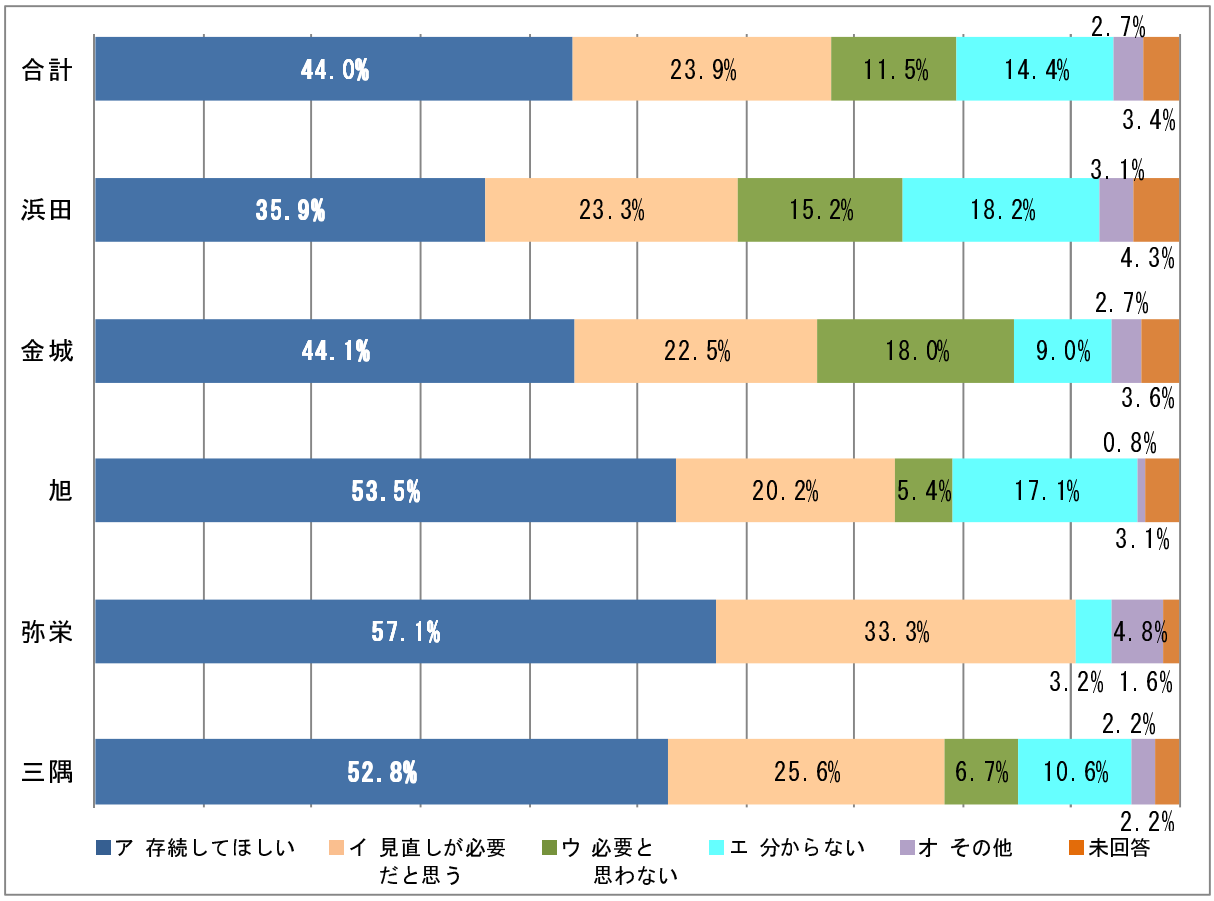


問 13. 平成 28 年度以降の「地域協議会」について、どのように考えますか。

◆「ア 現行の地域協議会のまま存続してほしい」は、全ての自治区で最多（35.9%～57.1%）となったが、「イ 現行の地域協議会は見直しが必要だと思う」は全ての自治区で 2 割以上（20.2%～33.3%）となった。
◆また、「ウ 現行の地域協議会は必要と思わない」は、金城自治区（18.0%）と浜田自治区（15.2%）では他自治区に比べて高かった。

（単位：件）

選択肢	内　　容	浜 田	金 城	旭	弥 栄	三 隅	合 計
ア	現行の「地域協議会」のまま存続してほしい。	160 35.9%	49 44.1%	69 53.5%	36 57.1%	95 52.8%	409 44.0%
イ	現行の「地域協議会」は見直しが必要だと思う。	104 23.3%	25 22.5%	26 20.2%	21 33.3%	46 25.6%	222 23.9%
ウ	現行の「地域協議会」は必要と思わない。	68 15.2%	20 18.0%	7 5.4%	0 0.0%	12 6.7%	107 11.5%
エ	分からない。	81 18.2%	10 9.0%	22 17.1%	2 3.2%	19 10.6%	134 14.4%
オ	その他。	14 3.1%	3 2.7%	1 0.8%	3 4.8%	4 2.2%	25 2.7%
	未回答。	19 4.3%	4 3.6%	4 3.1%	1 1.6%	4 2.2%	32 3.4%
合　　計		446	111	129	63	180	929



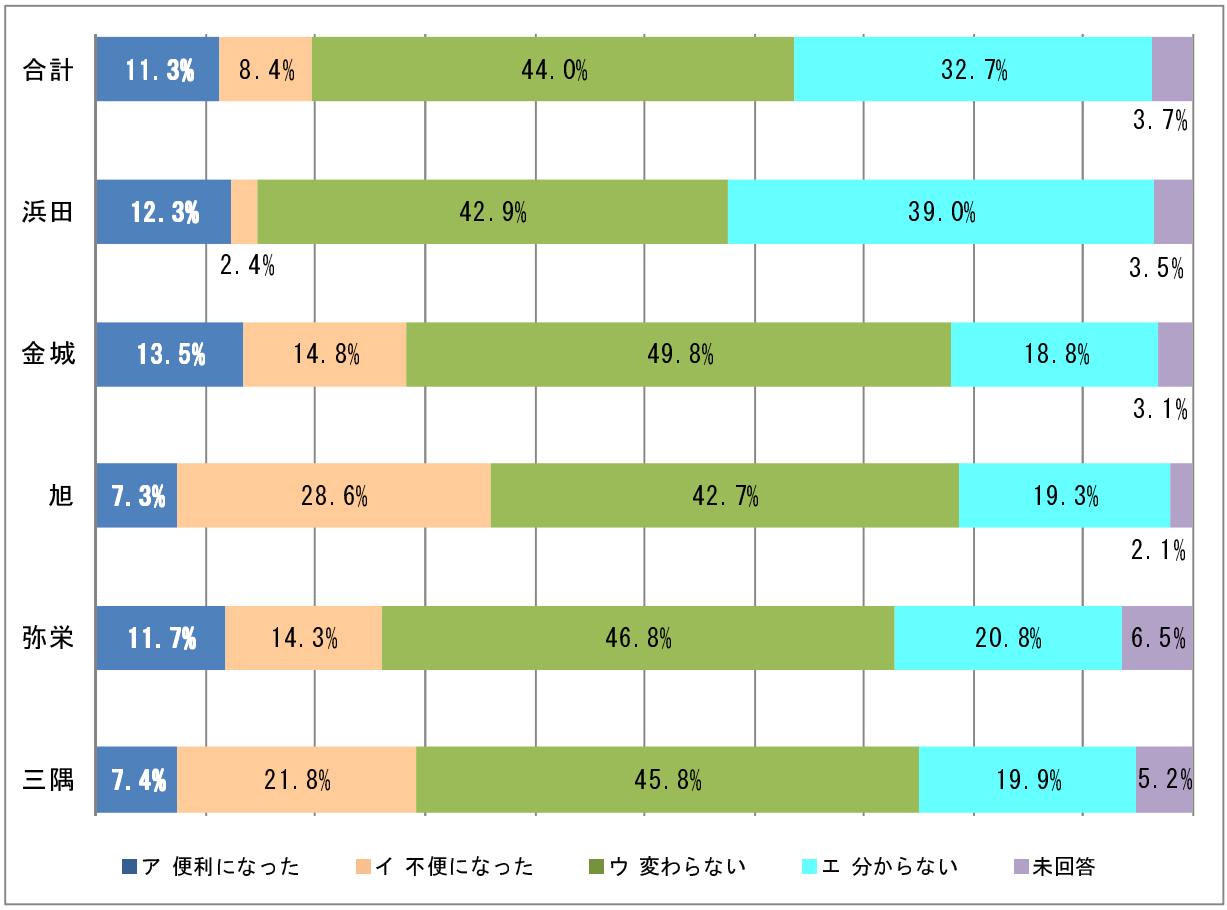
■「自治区の事務所」（本庁・支所）について

問 14.「自治区の事務所」として本庁・支所を置いていますが、合併前の浜田市役所と比べて、便利になったと思いますか。

◆全ての自治区で、「ウ 変わらないと思う」が最も多かった。

（単位：件）

選択肢	内　　容	浜 田	金 城	旭	弥 栄	三 隅	合 計
ア	便利になったと思う。	218 12.3%	30 13.5%	14 7.3%	9 11.7%	27 7.4%	298 11.3%
イ	不便になったと思う。	42 2.4%	33 14.8%	55 28.6%	11 14.3%	80 21.8%	221 8.4%
ウ	変わらないと思う。	763 42.9%	111 49.8%	82 42.7%	36 46.8%	168 45.8%	1,160 44.0%
エ	分からない。	693 39.0%	42 18.8%	37 19.3%	16 20.8%	73 19.9%	861 32.7%
	未回答。	62 3.5%	7 3.1%	4 2.1%	5 6.5%	19 5.2%	97 3.7%
合　　計		1,778	223	192	77	367	2,637



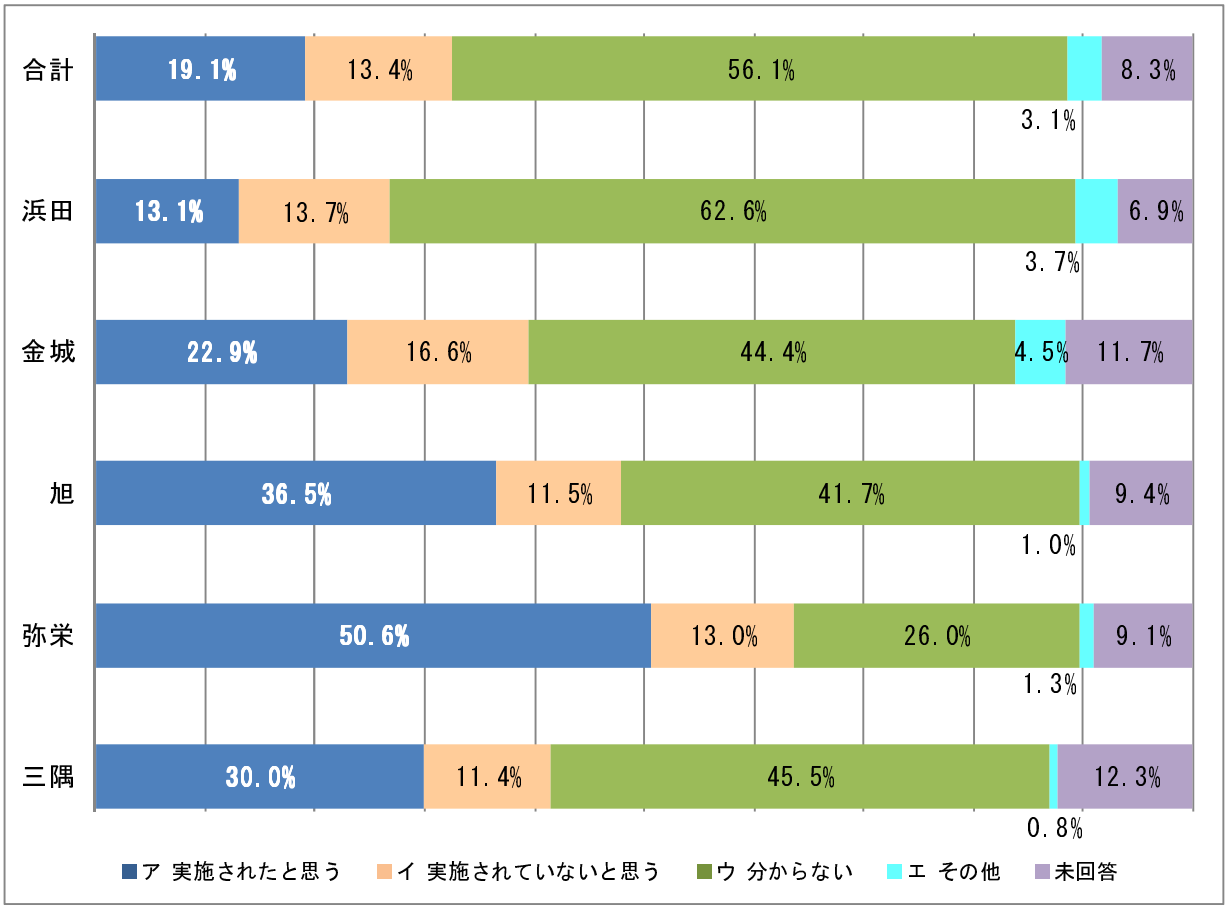
■「自治区予算」と「自治区事業」について

問 16. 各自治区の個性あるまちづくりを推進するために「自治区予算」を設けて「自治区事業」を実施しています。これまで実施された「自治区事業」について、どのように思いますか。

◆弥栄自治区を除く 4 自治区で、「ウ 分からない」が最も多かった。

（単位：件）

選択肢	内　　容	浜 田	金 城	旭	弥 栄	三 隅	合 計
ア	個性ある「自治区事業」が実施されたと思う。	233 13.1%	51 22.9%	70 36.5%	39 50.6%	110 30.0%	503 19.1%
イ	個性ある「自治区事業」は実施されていないと思う。	243 13.7%	37 16.6%	22 11.5%	10 13.0%	42 11.4%	354 13.4%
ウ	分からない。	1,113 62.6%	99 44.4%	80 41.7%	20 26.0%	167 45.5%	1,479 56.1%
エ	その他。	66 3.7%	10 4.5%	2 1.0%	1 1.3%	3 0.8%	82 3.1%
	未回答。	123 6.9%	26 11.7%	18 9.4%	7 9.1%	45 12.3%	219 8.3%
合　　計		1,778	223	192	77	367	2,637

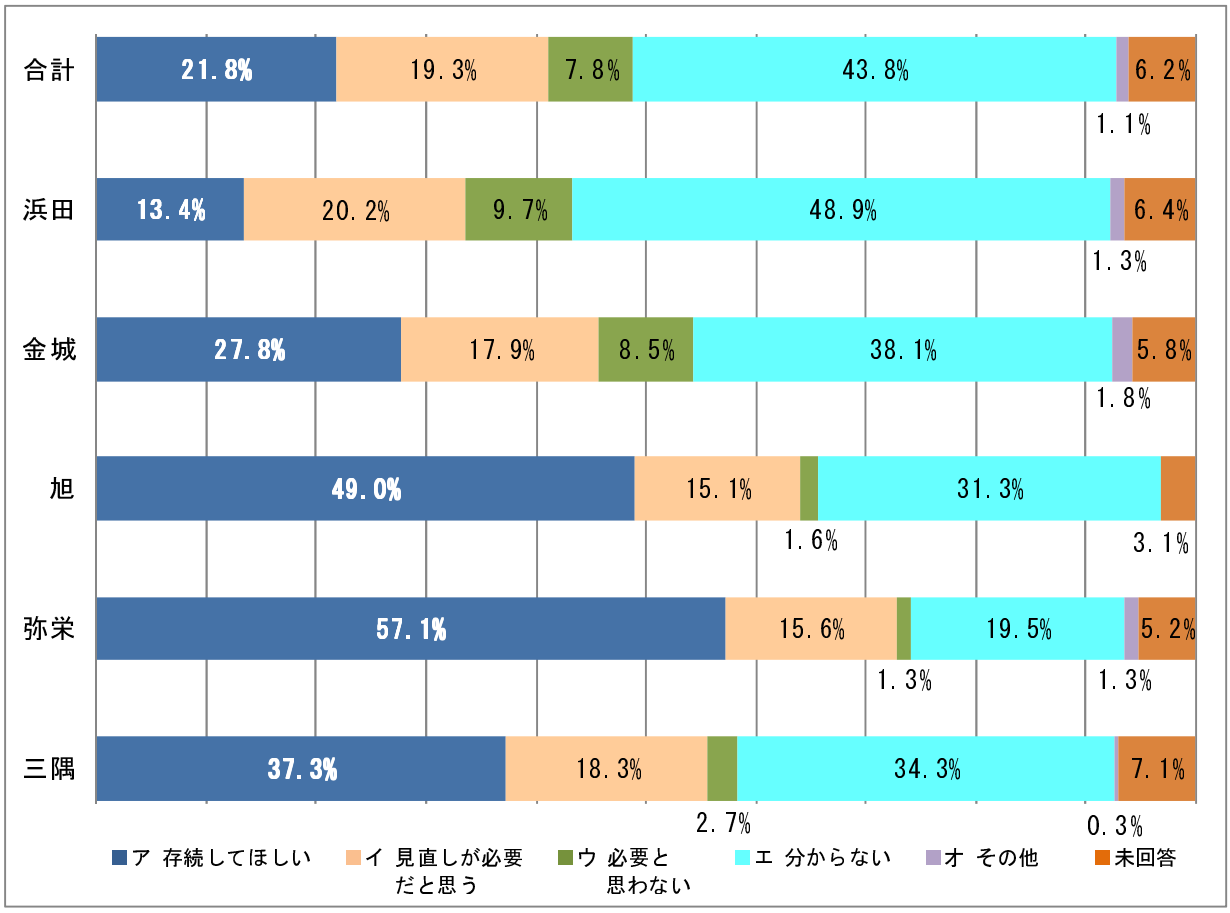


問 17. 平成 28 年度以降の「自治区予算」制度について、どのように考えますか。

◆旭・弥栄・三隅自治区では、「ア 現行の自治区予算制度のまま存続してほしい」が最も多く、浜田・金城自治区では、「ウ 分からない」が最も多かった。

（単位：件）

選択肢	内　　容	浜 田	金 城	旭	弥 栄	三 隅	合 計
ア	現行の「自治区予算」制度のまま存続してほしい。	238 13.4%	62 27.8%	94 49.0%	44 57.1%	137 37.3%	575 21.8%
イ	現行の「自治区予算」制度は見直しが必要だと思う。	360 20.2%	40 17.9%	29 15.1%	12 15.6%	67 18.3%	508 19.3%
ウ	現行の「自治区予算」制度は必要と思わない。	173 9.7%	19 8.5%	3 1.6%	1 1.3%	10 2.7%	206 7.8%
エ	分からない。	870 48.9%	85 38.1%	60 31.3%	15 19.5%	126 34.3%	1,156 43.8%
オ	その他。	23 1.3%	4 1.8%	0 0.0%	1 1.3%	1 0.3%	29 1.1%
	未回答。	114 6.4%	13 5.8%	6 3.1%	4 5.2%	26 7.1%	163 6.2%
合　　計		1,778	223	192	77	367	2,637



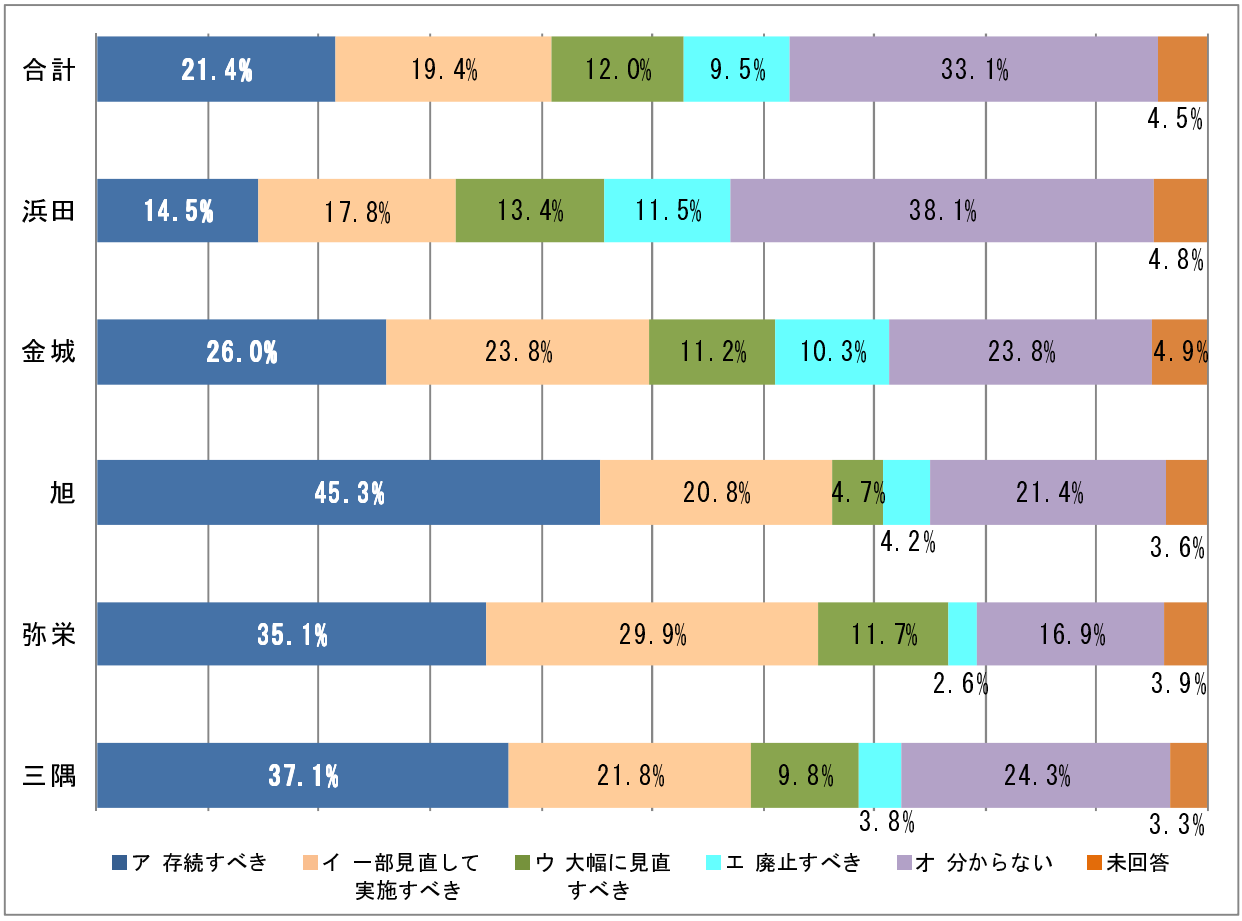
■ 平成 28 年度以降の「自治区制度」について

問 18. 本市では、更なる人口減少や厳しい財政状況が予想されます。
平成 28 年度以降の「自治区制度」をどのようにすべきと思いますか。

◆「ア 現行の自治区制度で存続すべき」は、浜田自治区を除く 4 つの自治区で最多（26.0%～45.3%）となったが、「イ 一部見直して実施すべき」と「ウ 大幅に見直すべき」の合計は、全ての自治区で 2 割 5 分以上となった。
◆また、「エ 現行の自治区制度は廃止すべき」は、浜田自治区（11.5%）と金城自治区（10.3%）では他自治区に比べて高かった。

（単位：件）

選択肢	内　　容	浜 田	金 城	旭	弥 栄	三 隅	合 計
ア	現行の「自治区制度」で存続すべき。	257 14.5%	58 26.0%	87 45.3%	27 35.1%	136 37.1%	565 21.4%
イ	現行の「自治区制度」を一部見直して実施すべき。	316 17.8%	53 23.8%	40 20.8%	23 29.9%	80 21.8%	512 19.4%
ウ	現行の「自治区制度」は大幅に見直すべき。	238 13.4%	25 11.2%	9 4.7%	9 11.7%	36 9.8%	317 12.0%
エ	現行の「自治区制度」は廃止すべき。	204 11.5%	23 10.3%	8 4.2%	2 2.6%	14 3.8%	251 9.5%
オ	分からない。	677 38.1%	53 23.8%	41 21.4%	13 16.9%	89 24.3%	873 33.1%
	未回答。	86 4.8%	11 4.9%	7 3.6%	3 3.9%	12 3.3%	119 4.5%
合　　計		1,778	223	192	77	367	2,637



問 19. その他、自治区制度に関するお考えがあれば記入してください。

■ 回答状況一覧

自 治 区	回 答 数	回答率
浜田自治区	359 件 （有効回収 1,778 件）	20.2%
金城自治区	52 件 （有効回収 223 件）	23.3%
旭自治区	42 件 （有効回収 192 件）	21.9%
弥栄自治区	19 件 （有効回収 77 件）	24.7%
三隅自治区	62 件 （有効回収 367 件）	16.9%
合 計	**534 件 （有効回収 2,637 件）**	**20.3%**

■ 自治区制度に関する考え（主な意見）

自治区	区 分	主な意見
浜田	必 要	・人口減少で不安を感じているので、自治区制度は存続してほしい。
	見直し	・地域協議会は必要と思うが、財政状況の悪化が見込まれるので、自治区長は廃止して、人件費を削減する必要がある。
	不 要	・自治区事業を見ると、自治区制度が無くても実施できると思う。また、住民の意見を反映する仕組みは作れると思う。
		・平成 30 年以降の財政状況は厳しいので、本庁に機能、人員を集中し、支所は廃止の方向で検討すべき。
	その他	・これまで「自治区制度」の内容は全く分からなかったが、本アンケート調査の資料で理解できた。
金城	必 要	・周辺部が寂れないようにするためには、自治区に一定の権限を持たせ、支所を拠点に住民と一体となったまちづくりを進める必要がある。
	見直し	・支所の管理者は、区長が同一人物なので、特定の人が実権を握る（物事を決定）ことになり、あまりよくないと思う。
		・地域協議会委員には、若い人の意見が反映されるよう選出してほしい。
	その他	・自治区制度を初めて知った。多くの人がこの制度を知らないと思う。
旭	必 要	・自治区制度がなくなると、元気なまちづくりができなくなるし、住民も不安になると思うので、存続してほしい。
		・自治区制度は、非常に大きな役割を果たす。自治区制度が後退すれば、市全体が後退することを意味すると思う。
	見直し	・自治区長の報酬を見直し、そのお金を住民のために使ってほしい。
		・自治区制度は見直して実施すべきで、廃止してはならない。自治区長については、どのようにして評価しているか疑問に思う。
弥栄	必 要	・住民の声を反映できる制度として存続すべき。
	見直し	・自治区事業は、意味のないものにお金を使いすぎる。もう少し魅力のあるまちづくりや、人が戻って来られるような制度を考えてほしい。
		・自治区長は必要ないと思う。各支所長で対応すべき。
	その他	・住民にもっと自治区内の情報を伝えてほしい。
三隅	必 要	・自治区制度を廃止すれば、地域の意見等が反映されにくくなる。少子高齢化が進む中で存在意義があると思う。
		・合併して行政（役場）の役割が薄まっている。これでは旧郡部は衰退するので、もっと自治区制度を充実するべき。
	見直し	・地域の意見・要望が施策に反映されやすい点で良い制度だと思うが、市全体での大局的な観点からの地域開発はできにくいと思う。
		・自治区制度は、ある程度の効果はあったと思うが、今後は市全体で行政を考えて行く方が良いと思う。
	その他	・このアンケートは、住みやすいまちづくり見直しにとって大切なものだと思った。

3　基礎データ収集　　（人口動態調査）

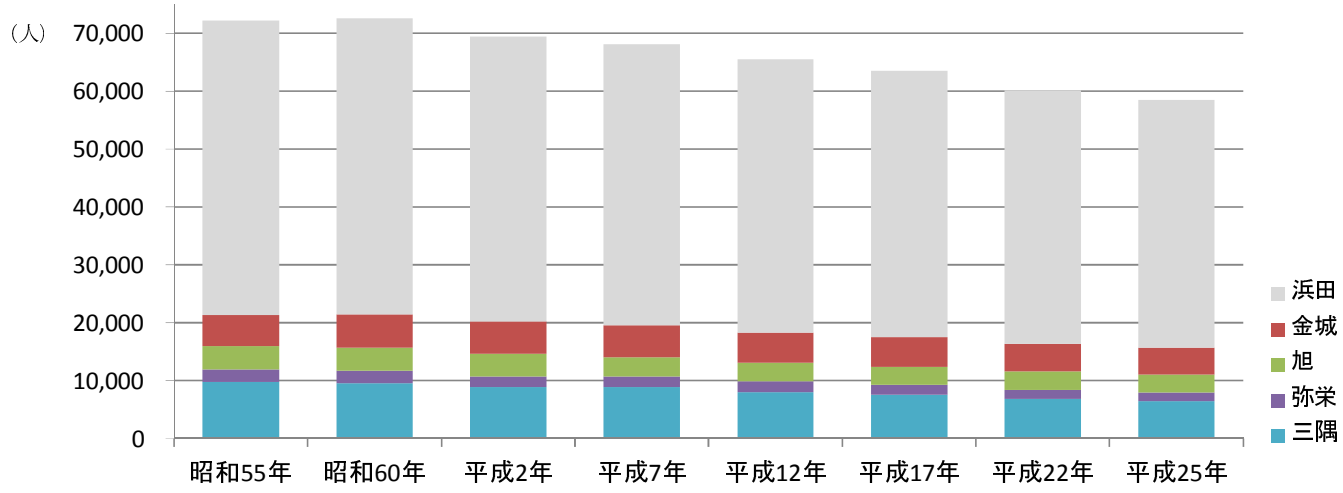
(1)　人口・高齢化率の推移

（単位：人）

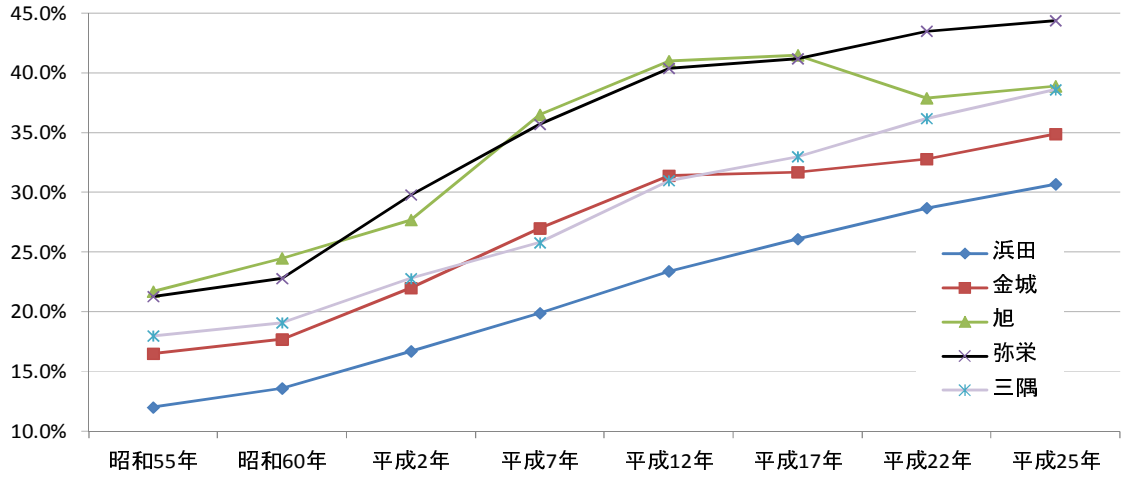
	昭和55年	昭和60年	平成2年	平成7年	平成12年	平成17年	平成22年	平成25年
人口 （高齢化率）	72,130 (14.0%)	72,529 (15.5%)	69,411 (18.9%)	68,103 (22.5%)	65,463 (26.3%)	63,527 (28.5%)	60,090 (30.8%)	58,483 (32.7%)
浜田	50,799 (12.0%)	51,071 (13.6%)	49,135 (16.7%)	48,515 (19.9%)	47,187 (23.4%)	46,001 (26.1%)	43,680 (28.7%)	42,828 (30.7%)
金城	5,329 (16.5%)	5,800 (17.7%)	5,666 (22.0%)	5,508 (27.0%)	5,216 (31.4%)	5,170 (31.7%)	4,805 (32.8%)	4,589 (34.9%)
旭	4,058 (21.7%)	3,954 (24.5%)	3,840 (27.7%)	3,354 (36.5%)	3,198 (41.0%)	3,088 (41.5%)	3,236 (37.9%)	3,102 (38.9%)
弥栄	2,179 (21.3%)	2,075 (22.8%)	1,869 (29.8%)	1,845 (35.7%)	1,789 (40.4%)	1,694 (41.2%)	1,542 (43.5%)	1,447 (44.4%)
三隅	9,765 (18.0%)	9,629 (19.1%)	8,901 (22.8%)	8,881 (25.8%)	8,073 (31.0%)	7,574 (33.0%)	6,827 (36.2%)	6,517 (38.6%)

※ 昭和55年から平成12年までは国勢調査、平成17年から平成25年までは住民基本台帳(10月1日時点)より引用

■ 人口の推移（自治区別）



■ 高齢化率の推移（自治区別）



(2) 人口動態

① 自然動態

（単位：人）

	昭和 55 年	昭和 60 年	平成 2 年	平成 7 年	平成 12 年	平成 17 年	平成 22 年	平成 24 年
出生 (a)	892	782	685	574	507	450	465	435
浜田	676	583	528	457	396	388	465	435
金城	63	58	60	33	41	20	－	－
旭	26	37	25	18	21	8	－	－
弥栄	22	12	10	9	11	5	－	－
三隅	105	92	62	57	38	29	－	－
死亡 (b)	728	675	617	749	736	847	802	796
浜田	439	421	376	481	471	627	802	796
金城	67	55	63	67	73	70	－	－
旭	57	54	55	48	38	34	－	－
弥栄	31	35	23	32	28	26	－	－
三隅	134	110	100	121	126	90	－	－
自然増減 (a-b)	164	107	68	△175	△229	△397	△337	△361

※ 島根県統計書「市町村別人口動態」より引用

② 社会動態

（単位：人）

	平成 17 年	平成 18 年	平成 19 年	平成 20 年	平成 21 年	平成 22 年	平成 23 年	平成 24 年
転入 (a)	2,161	1,768	1,740	1,664	1,707	1,554	1,636	1,664
転出 (b)	2,278	2,147	2,045	1,969	1,859	1,779	1,733	1,713
社会増減 (a-b)	△117	△379	△305	△305	△152	△225	△97	△49

※ 島根県推計人口年報「市町村・移動理由別移動者数」より引用

4　他自治体の事例調査

⑴　調査自治体　　出雲市（島根県）

⑵　調査内容　　出雲市地域自治区（地方自治法による地域自治区）の行政視察

⑶　調査日時　　平成 25 年 1 月 29 日（火）午後 1 時 30 分～午後 3 時 45 分

⑷　視察者　　企画財政部 定住対策課職員（2 名）
旭・弥栄・三隅支所 自治振興課職員（3 名）　　（計 5 名）

⑸　応対者　　出雲市総合政策部自治振興課　職員（4 名）
平田・多伎・大社・湖陵・斐川支所職員（5 名）　　（計 9 名）

⑹　調査事項　　①　地域自治区制度の概要について
②　地域協議会の活動状況について
③　地域自治区制度の課題について

⑺　調査結果

ア　地域自治区の概要について

・設置期限は設けていない。ただし、合併協定では、必要に応じ制度を評価して見直しを図ることとなっている。
・地域自治区の予算は、本市のような自治区予算は導入していない。ただし、活動費予算として年 50 万円が配分されている。

イ　地域協議会の活動状況について

・地域協議会の委員数及び開催回数は、地域自治区で異なっている。

■委員数（平成 24 年度末現在）

出雲地域自治区	17 名
平田地域自治区	17 名
佐田地域自治区	20 名
多伎地域自治区	20 名
湖陵地域自治区	18 名
大社地域自治区	19 名
斐川地域自治区	22 名
合　　計	133 名

■地域協議会開催回数（平成 24 年度）

出雲地域自治区	1 回
平田地域自治区	5 回
佐田地域自治区	4 回
多伎地域自治区	5 回
湖陵地域自治区	4 回
大社地域自治区	4 回
斐川地域自治区	8 回
合　　計	31 回

※平成 24 年度末現在の開催回数

ウ　地域自治区制度の課題について

・今後の地域自治区制度の検討
・地域協議会の機能の充実
・地域自治区ごとの活動の温度差

■出雲市地域自治区との比較

	浜 田 市 「浜田那賀方式自治区」	出 雲 市 地方自治法「地域自治区」
1　根拠法令	浜田市自治区設置条例	出雲市地域自治区の設置に関する条例
2　区域・名称	5 自治区 （浜田・金城・旭・弥栄・三隅）	7 地域自治区（出雲・平田・佐田・多伎・湖陵・大社・斐川）
3　設置期間	当面 10 年間	（定めなし）
4　自治区長	各自治区 1 名（副市長級） （浜田自治区は副市長が兼務）	（設置なし） （※副市長は 2 名以内）
⑴ 選任	地域協議会の推薦により市長が選任（浜田自治区は除く）	
⑵ 任期	4 年	
5　地域協議会	各自治区に設置	各自治区に設置
⑴ 委員選任	区域内に住所を有する地域住民自治組織から推薦された者のうちから市長が選任	区域内に住所を有する者で、公共的団体が推薦するもの又は識見を有するもののうちから市長が選任
⑵ 委員任期	2 年	2 年
⑶ 委員数	〔定数〕　各自治区 15 人以内 〔実員数〕合計 75 名	〔定数〕　各自治区おおむね 20 人 〔実員数〕合計 133 名
⑷ 役割・権限	①　市長の諮問に応じ、当該自治区の区域に係る事項について審議し、答申する。 ②　自治区に係る施策への意見を述べる。	①　地域まちづくり計画の策定と実施に努める。 ②　市長等からの諮問又は必要と認めるものについて、審議し、市長及び市の機関に意見を述べることができる。
⑸ 委員報酬	日額（6,000 円）を支給	日額（7,000 円）を支給
6　本庁・支所体制	本庁・支所を各自治区の事務所として設置	本庁・支所を各自治区の事務所として設置
7　自治区予算	「地域振興基金」、「投資的経費配分枠」により予算配分	活動費予算として年 50 万円を配分

（平成 25 年 4 月 1 日現在）

5　団体ヒアリング

⑴　浜田自治区

ア　ヒアリング実施状況

	団体名等	開催日	開催場所	参加者
①	浜田自治区地域協議会	平成 25 年 5 月 16 日(木)	浜田市役所	12 名
		平成 25 年 9 月 24 日(火)	浜田市役所	12 名
		平成 25 年 10 月 3 日(木)	浜田市役所	10 名
②	浜田商工会議所青年部	平成 25 年 6 月 6 日(火)	浜田商工会議所	6 名
③	女性ネットワーク カレイな女子会	平成 25 年 7 月 12 日(金)	浜田市役所	5 名
④	社団法人浜田青年会議所	平成 25 年 6 月 13 日(木)	紺屋町会館	12 名
		平成 25 年 7 月 16 日(火)	石央文化ホール	20 名
⑤	いわみ中央農業協同組合	平成 25 年 9 月 5 日(木)	いわみ中央農協本所	11 名

▲　浜田自治区地域協議会の様子

イ　具体的意見

①　浜田自治区地域協議会

<table>
<tr><td>日　　時</td><td colspan="3">［第 1 回］ 平成 25 年 5 月 16 日(木)　午前 10 時～午前 11 時 55 分
［第 2 回］ 平成 25 年 9 月 24 日(火)　午前 10 時 30 分～正午
［第 3 回］ 平成 25 年 10 月 3 日(木)　午前 10 時～午前 11 時 45 分</td></tr>
<tr><td>会　　場</td><td>［第 1 回～第 3 回］
浜田市役所 5 階 全員協議会室</td><td>参加者</td><td>［第 1 回］ 12 名
［第 2 回］ 12 名
［第 3 回］ 10 名</td></tr>
<tr><td>主な意見</td><td colspan="3"><u>(ア) 自治区長について</u>
1) 自治区長がいなくても、市民の意見は、市職員や市議会議員を通じて市政に十分反映できる。
2) 自治区長は廃止し、支所長の権限拡充や副市長 2 名体制などによる対応を考えた方がよい。

<u>(イ) 地域協議会について</u>
1) 浜田自治区では、連合自治協議会が同じような働きを担っているので、地域協議会は必要ない。
2) 継続するのであれば、地域協議会の取組みの充実や委員定数の見直しが必要。

<u>(ウ) 本庁・支所体制について</u>
1) 地域に安心感を与えるために今後も支所は必要。
2) 支所は必要だが、支所を設置する地域単位や職員配置、業務分担などの見直しが必要。

<u>(エ) 自治区予算・自治区事業について</u>
1) 自治区によっては、有効な事業を展開しているが、市全体の公平性の確保や一体的なまちづくりにはつながっていない。
2) 自治区事業があるため、自治区ごとに壁ができ、公共施設の非効率的な整備などの問題が生じている。

<u>(オ) 自治区制度全般について</u>
1) 市全体で一体的なまちづくりを推進するため、自治区制度は廃止した方がよい。
2) 成人式や出初め式も市全体で開催すれば経費が節約できる。
3) 賛否両論がある中で、自治区制度を継続するならば、大幅な見直しが必要。
4) 全国的にも注目されているので、単純に廃止するのではなく、市民に分かりやすい制度として見直して実施すればよい。</td></tr>
</table>

② 浜田商工会議所青年部

日　　時	平成 25 年 6 月 6 日(火)　午後 7 時 35 分～午後 8 時 40 分		
会　　場	浜田商工会議所　2 階　第 1 会議室	参加者	6 名
主な意見	(ア) 自治区長について 1) 船頭が多くても仕事が回らないと思う。 2) 10 年間で自治区長の給料だけで 4 億円かかる。 (イ) 地域協議会について 1) 地域協議会の存在は今日の説明で初めて知った。 2) 委員を 15 名に限定する必要はない。 3) 各自治会長を全て委員にするとか、委員を公募する方法もある。 (ウ) 自治区予算・自治区事業について 1) 図書館を浜田にも三隅にも造るのは違和感がある。 (エ) 自治区制度全般について 1) 自治区制度があるために、自分の地域だけ良くすればよいという意識が強く、市全体を良くするという意識が低く感じる。		

③ 女性ネットワーク カレイな女子会

日　　時	平成 25 年 7 月 12 日(金)　午前 10 時～正午		
会　　場	浜田市役所 3 階　301 会議室	参加者	5 名
主な意見	(ア) 自治区長について 1) 一般市民目線では、自治区長の人件費が最も気になる。 2) 自治区長には、積極的に動いてくれる人に就いてもらいたい。 (イ) 地域協議会について 1) 市議会と地域協議会の関係性が分からない。 2) 地域協議会委員は、居住地域に関係なく選出するべき。 3) 女性比率の向上と年齢によるクウォーター制の導入が必要。 4) 全市で委員を公募する制度も検討が必要。 (ウ) 自治区制度全般 1) 自治区制度がなくなって困ることが具体的に分からない。 2) 窓口業務は、ＪＡや郵便局と提携する方法がある。		

④　社団法人浜田青年会議所

日　　時	［第 1 回］ 平成 25 年 6 月 13 日(木)　午後 7 時～午後 7 時 30 分 ［第 2 回］ 平成 25 年 7 月 16 日(火)　午後 7 時～午後 8 時		
会　　場	［第 1 回］ 紺屋町会館 ［第 2 回］ 石央文化ホール 302 会議室	参加者	［第 1 回］ 12 名 ［第 2 回］ 20 名
主な意見	(ア) 地域協議会について 1) 市議会があるのだからそちらに一本化すればよい。 (イ) 自治区制度全般について 1) 年々財政状況が悪化していく中、本当に自治区制度を継続していくことができるのか疑問に感じる。 2) 自治区制度が当面 10 年間というのは初めて聞いた。 3) 自治区制度の良さをもっとアピールしないと分からない。		

⑤　いわみ中央農業協同組合

日　　時	平成 25 年 9 月 5 日(木)　午後 4 時～午後 5 時		
会　　場	いわみ中央農業協同組合　本所	参加者	11 名
主な意見	(ア) 本庁・支所体制について 1) 自治区制度が廃止になった場合の支所体制の崩壊が心配である。 (イ) 自治区予算・自治区事業について 1) 基金保有額によって自治区間のサービス格差が生じるなら、一つにまとまった方がよい。 (ウ) 自治区制度全般について 1) 自治区制度の改廃は、市民全員の投票で決めるのが公平である。 2) 各自治区の問題を本庁で吸い上げられる体制を築いてほしい。 3) 自治区制度が廃止になった場合の公民館の位置付けが心配。		

▲ 浜田青年会議所ヒアリングの様子

▲ ＪＡいわみ中央職員ヒアリングの様子

⑵　金城自治区

ア　ヒアリング実施状況

	団体名等	開催日	開催場所	参加者
①	金城自治区地域協議会	平成 25 年 10 月 1 日(火)	みどりかいかん	11 名

イ　具体的意見

①　金城自治区地域協議会

日　　時	平成 25 年 10 月 1 日(火)　午後 6 時 30 分～午後 8 時 15 分		
会　　場	みどりかいかん　中集会室	参加者	11 名
主な意見	(ア) 自治区長について 1) 地域実情に精通した地元の行政経験者であり、自治区住民が相談しやすい。 2) 自治区長として自治区予算を執行することにより、自治区の個性を活かせる。 3) 自治区長の地位を、もっと権限のあるものにすることが必要。 (イ) 地域協議会について 1) 市長の諮問機関ではあるが、報告事項が多く、事業決定の前に協議できる場になっていない。 2) 現在の地域協議会では、自治区住民の声を市政に十分に届けているとは言い難い。 3) 地域協議会に決定権がないことが活動を鈍らせている。 (ウ) 本庁・支所体制について 1) 現行のままでよい。 2) 本庁中心になると自治区の実態把握が徐々に薄れる恐れがある。 3) 画一的な行政組織ではなく、自治区の特徴ある地域づくりを図るための支所体制を確立する必要がある。 (エ) 自治区予算・自治区事業について 1) 自治区で行いたい事業が思うように出来ていない。 2) 人口規模や費用対効果的な考えのみでは、益々周辺地域が冷え込んでしまう。 3) 自治区制度が内容を伴わない理由は、周辺自治区の個性的な予算執行を良しとしない意見が一部あるためと思う。 4) 地域には地域に必要な事業があり、それ相応の自治区予算が必要。 (オ) 自治区制度全般について 1) もっと地域住民全体で活動できるような自治区制度を望む。 2) 地域協議会で協議を重ねてきた。市長、議会は選挙により新しい体制となるが、これまでの経過を踏まえ、議論を進めてほしい。 3) 現在の自治区制度で十分とは言えないが、大きな問題がある訳でもない。このまま廃止するのが得策かどうか判断に苦しむ。 4) 浜田市は広範囲であり、地域間格差を解消するためにも自治区制度は必要。		

⑶　旭自治区

ア　ヒアリング実施状況

	団体名等	開催日	開催場所	参加者
①	旭自治区地域協議会	平成 25 年 7 月 1 日(月)	旭支所	14 名
②	地区まちづくり推進委員会	平成 24 年 10 月 16 日(火)～ 平成 24 年 12 月 7 日(金)	集会所又は 旭センター	200 名
③	地区まちづくり推進委員会 公民館 旭町女性組織連絡協議会	平成 25 年 7 月 30 日(火)	旭支所	12 名

イ　具体的意見

①　旭自治区地域協議会

日　　時	平成 25 年 7 月 1 日(月)　午後 3 時 05 分～午後 4 時 10 分		
会　　場	旭支所 3 階　大会議室	参加者	14 名
主な意見	(ア) 自治区長について 1) 自治区長がいなくなると地域の意見が伝えにくくなる。 2) 自治区には、特別職としての自治区長が必要。 3) 市長に意見を述べることができる地位の職員が必要。 (イ) 地域協議会について 1) 報告事項が多く、地域への周知徹底も難しい面がある。 2) 地区まちづくり推進委員会と地域協議会との連携が必要。 3) 地域住民の声を吸い上げるシステムが必要。 (ウ) 本庁・支所体制について 1) 支所に職員がいなくなると、従来の事業が出来なくなりそうで不安。 2) 支所職員は、広い視野をもって少数精鋭でやっていかなければ市民サービスの低下につながる。 (エ) 自治区予算・自治区事業について 1) 地域の活性化には、そのツールが必要である。 2) 自治区投資枠や地域振興基金がなくなると周辺部は何もしてもらえなくなりそうで不安。 (オ) 自治区制度全般について 1) 住民自治の推進と一緒に自治区制度を議論することが重要。 2) 総合的に考えて、4 つの柱のどれが欠けても良くならない。 3) 自治区制度を廃止することになれば、自治区制度に代わる何らかの制度を十分な説明の上で打ち出してもらいたい。		

② 集落単位での意見交換会

日　　時	平成 24 年 10 月 16 日(火) ～ 平成 24 年 12 月 7 日(金)
会　　場	旭自治区内 5 会場　公民館又は旭センター
参加者数	延べ 200 名
主な意見	(ア) 自治区長について 1) 区長、支所長の権限を明確にすべきだ。 (イ) 地域協議会について 1) 住民の思いを地域協議会へ伝える仕組みは残して行くべきだ。 2) 地域の特色が出せる協議会となるように対策が必要。 3) 議員と一緒になって検討をしていただきたい。 (ウ) 本庁・支所体制について 1) 支所 3 部門化 20 人体制の計画もあり、支所体制が十分でなくなる。 2) 本庁と支所の立場が同等になっていないように感じる。 3) 支所業務が窓口対応のみとなってきた感がある。 (エ) 自治区予算・自治区事業について 1) 地域振興基金は制度と同様に存続を希望する。 2) 事業を進めるにあたり、ハードに偏っていると感じる。 (オ) 自治区制度全般について 1) 制度がなくなるのであれば、将来ビジョンを示して欲しい。 2) 10 年で制度をやめてしまうには早すぎる。 3) 女性の意見を反映させる意味でも制度の存続は必要。

③　地区まちづくり推進委員会、公民館、旭町女性組織連絡協議会

日　　時	平成 25 年 7 月 30 日(火)　午後 1 時 30 分～午後 3 時 30 分
会　　場	旭支所 3 階　大会議室
参加者数	地区まちづくり推進委員会　5 名 公民館　3 名 旭町女性組織連絡協議会　4 名
主な意見	(ア) 自治区長について 1) 地域に精通した自治区長がいることで、細かな配慮がなされている。 2) 支所長（一般職）が地域要望を出しても調整されてしまうことが心配であり、特別職の自治区長が必要である。 3) 自治区長と支所長の区分けは理解できないので、誰もが納得できる仕組みや制度を考える必要がある。 (イ) 地域協議会について 1) 地域協議会の部会で出た意見がすぐに施策に反映された。 2) 住民の声が上がっているか疑問に感じる。 3) 若い人の意見を吸い上げられないという意見がある。 4) 委員の推薦方法の見直しが必要。 5) 自治区ごとに開催回数に開きがある。 6) 開催前に無線放送をすれば傍聴者も出てくる。 (ウ) 本庁・支所体制について 1) 地区出身の職員は支所に残してもらいたい。 2) 本庁からの距離等を考慮した職員配置や業務分担が必要。 (エ) 自治区予算・自治区事業について 1) 必要な事業、廃止される事業などをはっきり示してほしい。

⑷　弥栄自治区

ア　ヒアリング実施状況

	団体名等	開催日	開催場所	参加者
①	弥栄自治区地域協議会	平成 25 年 3 月 15 日(金)	弥栄会館	10 名
②	地区まちづくり推進委員会	平成 25 年 7 月 11 日(木)	弥栄会館	11 名
③	集落単位での意見交換会	平成 25 年 2 月 10 日(日) ～3 月 10 日(日)	各集会所等	274 名

イ　具体的意見

①　弥栄自治区地域協議会

日　　時	平成 25 年 3 月 15 日(金)　午後 6 時 30 分～午後 7 時 40 分		
会　　場	弥栄会館 大研修室	参加者	10 名
主な意見	(ア) 自治区長について 1) 自治区の実情に精通した代表者として、一定の権限を有した上で設置を望む声がある。 2) 自治区長には、政治的レベルで調整を図る機能が必要。 (イ) 地域協議会について 1) 住民の声を行政に届けるパイプ役として必要不可欠な組織。 2) 自治会長会や地区まちづくり推進委員会との連携が必要。 3) 住民の声を反映できるシステムの構築が必要。 (ウ) 本庁・支所体制について 1) 支所 20 名体制や人事交流により、地域の実情に精通した職員の減少が懸念される。 2) 迅速な対応と本庁・支所間の更なる連携強化を図ってほしい。 (エ) 自治区予算・自治区事業について 1) 厳しい財政状況が続くが、地域振興基金が引き続き個性あるまちづくりに充てられるようなシステムが必要。 2) 全市一体となって取り組める共通事業の構築も必要。 (オ) 自治区制度全般について 1) 自治区制度の存続を望む声が大きい。 2) 自治区制度存続を念頭に、より良い制度へ見直しが必要。		

② 地区まちづくり推進委員会

日　　時	平成 25 年 7 月 11 日(木)　午後 7 時～午後 8 時 30 分		
会　　場	弥栄会館　大研修室	参加者	11 名
主な意見	(ア) 地域協議会について 1) 地域協議会の役割が良く分からない。 2) 地域協議会と地区まちづくり推進委員会の話し合いの場がない。 3) 地域協議会は、今後の弥栄を検討していく中心的組織である。 (イ) 本庁・支所体制について 1) 支所の職員が減っていくと各種事業が実施できるか心配。 (ウ) 自治区制度全般について 1) 制度自体が良く分からず、今の制度にも十分に慣れていない。 2) もう少しゆっくり考えながら自治区制度は継続したほうがよい。 3) 自治区制度に限定せず、今までどおりのサービスが受けられればよい。 4) 自治区制度があることで全体のすり合わせが進んでいない。		

③ 集落単位での意見交換会

日　　時	平成 25 年 2 月 10 日(日) ～ 平成 25 年 3 月 10 日(日)		
会　　場	弥栄自治区内 17 会場（全 27 集落を対象）	参加者	延べ 274 名
主な意見	(ア) 自治区長について 1) 自治区の意見を施策に反映するため自治区長の権限強化が必要。 2) 自治区長と支所長の役割の違いが分からない。 (イ) 地域協議会について 1) 自治区の中心的な協議機関として改善しながら継続してほしい。 2) 地域協議会からの情報提供が少ないため、何をしているか分かりにくい。 3) 住民の声を更に吸い上げる仕組みが必要。 (ウ) 本庁・支所体制について 1) 地元の職員が支所に残るようにしてほしい。 2) 本庁と支所の連携を強化して迅速な対応体制を築いてほしい。 (エ) 自治区予算・自治区事業について 1) 地域振興基金の使途については自治区の思いを尊重すべき。 2) 地域振興基金を使った事業に関する説明や報告が少ない。 (オ) 自治区制度全般について 1) 自治区制度の存続に向けて取り組むべき。 2) 自治区制度が廃止されると意見が届かなくなることが不安。		

⑸　三隅自治区

ア　ヒアリング実施状況

	団体名等	開催日	開催場所	参加者
①	三隅自治区地域協議会	平成 24 年 9 月 13 日(木)	三隅支所	12 名
②	地区まちづくり推進委員会	平成 24 年 10 月 24 日(日)～ 平成 25 年 2 月 15 日(金)	各公民館	157 名
③	地区まちづくり推進委員会 公民館 自治会連絡協議会	平成 25 年 7 月 26 日(金)	三隅支所	14 名

イ　具体的意見

①　三隅自治区地域協議会

日　　時	平成 24 年 9 月 13 日(木)　午後 6 時 30 分～午後 8 時 30 分		
会　　場	三隅支所 3 階 第一会議室	参加者	12 名
主な意見	(ア) 地域協議会について 1) 認知度が低い、まちづくり推進委員会、自治会等と連携し住民に関心をもってもらう取組みが必要。 2) 図書館建設の議論の際、地域の意見を聞き一つの方向性を示した実績がある。 3) 地域から意見が上がってくる体制づくりが必要。 (イ) 本庁・支所体制について 1) 支所職員数の削減に伴い、住民サービスが維持できるか心配。 2) 今後の職員体制が示されていない。 (ウ) 自治区予算・自治区事業について 1) 自治区予算があるから自治区の存在意義がある。 2) 基金残高によって自治区制度存続の意識の温度差があるのではないか。 (エ) 自治区制度全般について 1) 自治区制度を無くすメリットはない。 2) 自治区制度が廃止になれば、周辺地域の声が届かなくなることが心配。自治区制度を残していくよう訴えていくべき。		

② 地区まちづくり推進委員会

日　　時	平成 24 年 10 月 24 日(日) ～ 平成 25 年 2 月 15 日(金)		
会　　場	三隅自治区内 各公民館	参加者	延べ 157 名
主な意見	(ア) 自治区長について 1) 地域住民の意見を吸い上げて自治区事業を推進していくには、自治区長の存在が心強い。 2) 自治区内の要望等の窓口として、自治区長にお願いし対応してもらうことができる。 (イ) 地域協議会について 1) たとえ自治区制度が無くなったとしても、地域協議会は残すべき。むしろ人員を増やすべき。 (ウ) 本庁・支所体制について 1) 支所の人員が削減されることにより、自治区内の事業が少なくなることが心配。 2) 自治区制度をもっと充実し行政との距離感を縮めるべき。 (エ) 自治区制度全般について 1) 自治区制度の存続を望む声が大きい。 2) 自治区がある内に議会で取り上げて検証してもらいたい。		

③ 地区まちづくり推進委員会、公民館、自治会連絡協議会

日　　時	平成 25 年 7 月 26 日(金)　午後 6 時 30 分～午後 8 時 40 分
会　　場	三隅支所 3 階　集会室
参 加 者	地区まちづくり推進委員会　8 名 公民館　4 名 自治会連絡協議会　2 名
主な意見	(ア) 自治区長について 1) 自治区長と支所長の関係や必要性について議論する必要がある。 (イ) 地域協議会について 1) 地域協議会委員が地元に情報提供するシステムができていない。 2)「地域協議会だより」は回覧ではなく、個別に配布すべき。 3) 地域協議会は、継続して開催し、更に充実させることが必要。 (ウ) 本庁・支所体制について 1) 三隅支所には活気が無い。 2) 支所職員が減る中で、公民館や地区まちづくり推進委員会に負担を振り分けているように感じる。 (エ) 自治区予算・自治区事業について 1) 住民が個性あるまちづくりを実感しているかは疑問がある。 2) 若い人が定住できるような事業の実施が必要。 (オ) 自治区制度全般について 1) 自治区制度は、制度を充実させて存続すべき。

6　職員研修　（「財政・自治区制度研修会」）

職員の財政・自治区制度に関する基礎的知識の習得と制度の理解を図るため、「財政・自治区制度研修会」を開催した。これにあわせて、「市民アンケート」の内容についても検討した。

今後は、更なる職員の理解を深めることができるよう引き続いて職員研修を実施する必要がある。

また、当初予定していた「職員アンケート」は、今後の実施に向けて検討したい。

⑴　開催状況

研修会名	回	開　催　日	受講者
ア　企画財政部内研修会	第 1 回	4 月 17 日（水）	32 名
	第 2 回	4 月 23 日（火）	32 名
イ　浜田市職員研修会	第 1 回	5 月 20 日（月）	45 名
	第 2 回	5 月 28 日（火）	46 名
	第 3 回	6 月 20 日（木）	61 名
	第 4 回	6 月 26 日（水）	43 名
	第 5 回	6 月 27 日（木）	44 名
	第 6 回	6 月 28 日（金）	70 名
合　　計	全 8 回	延べ 373 名 （うち重複受講者 14 名）	

⑵　**研修内容**　①　中期財政計画及び中期財政見通し（講師／財政課長）
②　自治区制度の再検証　（講師／企画財政部長）

▲　企画財政部内研修会の様子

第８　次期調査に向けて

１　第一次調査を踏まえて

今回の第一次調査は、「市民アンケート」と「団体ヒアリング」を中心に実施し、現時点における自治区ごとの傾向の把握に努めた。

自治区別の傾向としては、浜田自治区では自治区制度の認知度が低いことが明らかになった。金城・旭・弥栄・三隅自治区では、自治区制度の認知度は比較的高い傾向にあるが、「市民アンケート」の結果からは、金城・三隅自治区で半数近くの人が地域協議会を認知していないことが明らかになった。

これらを踏まえ、自治区制度についての市民の関心度を高めることが課題としてあげられる。

２　第二次調査に向けて

本市では、今後、更なる人口減少と厳しい財政運営が予想される中、「浜田那賀方式自治区制度」の在り方は、地方自治における地域内分権という観点からも重要な意味を持つものと考えられる。

このため、今後の第二次調査に向けては、第一次調査の結果を踏まえ、まずは本市自治区制度について市民の皆さんが関心を持っていただけるよう更なる周知に努めることが重要であり、今後の機運の醸成を図ることが不可欠と考える。

また、第一次調査において実施予定としていた「市議会との意見交換会（仮称）」については、第二次調査において実施予定としたい。

浜田市 企画財政部 市民政策課　〒697-8501　島根県浜田市殿町１番地
電話（0855）25-9200
金城支所 自治振興課　電話（0855）42-1234
旭支所　自治振興課　電話（0855）45-1433
弥栄支所 自治振興課　電話（0855）48-2111
三隅支所 自治振興課　電話（0855）32-2801